

## 中国共産党第六期四中全会体制をめぐる 党権力構造の変移と中ソ英関係

判 澤 純 太\*

(平成8年10月31日 受理)

CCP 6th assembly 4th plenum leadership and China, Russia, British relations

Junta HANZAWA\*

In 1930, General Jiang Jie Shi's political power declined, and to compensate it, Jiang depended more upon the 'aligned tax system' which the British mainly endorsed. In the turmoil caused by this order, Chinese communist party (hereafter cited as CCP) had a chance to develop her power.

CCP 6th assembly 4th plenum (1931 January) established a sort of 'Zhou En Lai' dynasty rule, which cut off the tie with KMT (Kuomintang) left wing leadership in the Chinese labor movement and robbed Mao Ze Dong of his all military leadership in the Chinese Soviet red army.

On the other hand, the Communist International had ordered CCP to segregate rich peasants which would have been an effective ally. This instruction forced CCP to raise continuous desperate local riots without an ally. This condition didn't stop until when the 'reinspection' of the peasants' classification was boosted by CCP in June 1933.

'Chinese monetary improvement' led by General Jiang at the head of 1930s expelled CCP from Jiang Si province in 1935. On the way of this long march away from Kremlin's dictatorship, Mao Ze Dong established his unique strategy to combine the people's 'political' united front and the vast gigantic guerrilla war.

Key words: CCP 6th assembly 4th plenum leadership

### 1. はじめに

一九四九年一〇月に建国された中華人民共和国の国家政体（中国共産党第七全大会体制）が、国家主席、党主席たる毛沢東の超然的指導下にあったことは大方異論のないところであろう。ただし、その後行政秩序の構築に際しては、いくつかの重要な政治闘争（高崗、饒漱石など）が避けられなかったのであるが。それでは、新中国の政体の骨格を決した毛沢東の党指導体制とは如何にして生まれたものだったのだろうか。黔北（貴州省北部）遵義会議（一九三五年一月）による毛沢東の党指導奪権の政治過程については、既に徳田教之<sup>1)</sup>、その軍権については蜂屋亮子<sup>2)</sup>の詳細な分析があるが、しかし、その遵義会議における奪権が可能になった「政治環境」についての検討は、必ずしも未だ十分

---

\*国際関係論 助教授

とはいえないと考えられる。それは、党イデオロギーの交錯<sup>3)</sup>に対する分析のみによっては、毛沢東の党権奪取が成功した必然性が説明出来ないからである。

ところで、政治過程分析には一九七〇年代初頭から、次第に精緻化するマクロ・ミクロ・アプローチが使用されている<sup>4)</sup>。そのカテゴリーでいえば、従来の党イデオロギー交錯に対する分析はミクロ・アプローチであったといえよう。本稿は、このマクロ・ミクロ・アプローチの手法を用いて、まず党イデオロギーの交錯の土壌であった第一の中ソ関係、即ち中（中国共産党）・ソ（コミンテルン）関係、また第二の中ソ関係、即ち中（中国国民政府）・ソ（連）関係、及び英・中（中国国民政府）関係の政治関係をマクロ・アプローチで分析し、それに重ね合わせて、中国共産党第六期四中全会をめぐる党イデオロギーの交錯をミクロ・アプローチで分析することによって、毛沢東の遵義会議に至る中国共産党党イニシアチブ奪権の政治過程を分析する試みである。

## 2. 中国共産党第六期四中全会体制

### 2.1 訓政下約法体制と蒋介石による裁兵、協定関税

一九二九年六月下旬から七月上旬にかけて開催された中国国民党全国経済会議は軍事費年額一億九二〇〇万元、その内陸軍一億二〇〇〇万元、海軍、空軍及び各機器二局の費用七二〇〇万元のシーリングを決定<sup>5)</sup>したが（ただし中国現有軍八四軍（二二〇師）、一八独立旅、二一独立団以上、兵員二〇〇万人、一カ年の軍費は經常費五億四六〇〇万元、臨時費九六六〇万元）、その強制力は恐らく一九三一年六月一日「訓政期における約法」によって確定し、統制経済（planned economy）を模索したと考えられる。しかし、その確定の時期までに、秩序改編への強制力は、地方と中央の双方の領域において当然の様に反発的政治闘争を引き起こしていた<sup>6)</sup>。地方における政治的対抗としては、二九年三月湖南省における兵変に端を発した武漢、南京間の戦闘が代表的にあり<sup>7)</sup>、魯・湖南省主席が武漢から逐われるとともに、南京派たる第一師、第六師、第一一師が李宗仁（西南系）系軍と対峙した。また、合わせてその外縁には、二八年一月中旬以来、貴州省の軍費問題に端を発した、四川省の大小軍閥（劉湘、劉文輝など）の合縦連衡による闘争等もあった<sup>8)</sup>。一方、中央政局においては、一九二九年七月の北京、蔣（介石）、閻（錫山）、馮（玉祥）、李（宗仁）四者会談は、全国を一二軍区を中央より指定、兵工政策に関しては裁兵を主として西北地方の開墾に使用すると提議したのであったが<sup>9)</sup>、しかし一九三〇年八月一五日蒋介石軍の済南奪回と山西軍の徹底的敗北によって漸次不利に陥りつつあった反蔣戦局の中で、九月一日国民党中央党部拡大会議が北京懷仁堂で開かれ、閻錫山国民政府主席の下に汪兆銘、謝持、馮玉祥、李宗仁等の巨頭が参集して分派的「中央党部拡大組織大綱」を採択した<sup>10)</sup>。これらの動きは、東三省情勢を除いては皮肉にも訓政期に向かう中国をめぐる相対的な「国際的」政治安定状態を前提としており、またそうであるがゆえに、蒋介石に対して国内においては国民党「内部」における競合状態が強まっていたのであった。

これに対抗して蒋介石中央（一九二八年二月四日国民党第二期四中全会採択「中華民國国民政府組織法」体制）が超然的実行力を備えるには、前述の裁兵とともに「協定関

税」<sup>11)</sup> (例えば一九二八年七月二五日米中関税条約、同年一二月一二日英中関税条約、また三〇年五月六日日中関税協定) の掌握を必要としたのであったが、それによる安価な大量生産品の中国への急速な流入は、一九二九年輸入総額一二億九八〇〇万テール、輸出総額一一億二七〇〇万テール、貿易合計二四億二五〇〇万テール (輸入は前年より一億三九〇〇万テール増加、ちなみに二七年では四億九五〇〇万テールであった) 等の指標<sup>12)</sup> に見る様に中国産業を著しく破壊しており、これによって特に南嶺山麓 (広東、広西、福建、安徽、江西、湖南、湖北各省) では労働運動が広く勢いを得たのであった。

一九二九年一月上海において秘密裡に第五回全国労働大会が開かれ、そこで中国全国左派労働組合が共産系一本にまとまり、プロフィンテルンに加入したという時代背景はこれによるものであり<sup>13)</sup>、一九二八年七月いわゆる「李立三 (中国共産党第六期一中全会) 体制」 (政治局常務委員会主席は向忠発、委員周恩来、蘇兆征、項英、蔡和森 (一九二八年一月更迭、李立三補入)) は、農村での独自の (つまり国民党左派と切り離された) フラクションを築き得ていない段階で、これらの労働フラクション (江西、湖南、福建、湖北、広西各省など) 及び一九三〇年メーデーを中心とする広範な労働争議<sup>14)</sup> を、革命情勢の「高潮」と認識したと考えられる。また、一九三〇年九月三〇日廬山中共中央軍事委員会拡大会議において、中央軍事部長周恩来は「紅軍当面の中心任務及びその根本任務」の中で「広西赤色区域を除き、六大区域のすべては連携を保ちながら武漢に向かって進撃しつつある」と報告したが、同方針の背景には中東鉄道をめぐるソ連・奉天紛争をきっかけに、列強のソ連に対する包囲網が強化されるのを牽制する狙いがあったと考えられる。

## 2.2 中国労働運動と周恩来 (中国共産党第六期四中全会) 軍事体制

中国共産党第六期四中全会 (一九三一年一月七日開催) 中共中央 (政治局常務委)<sup>15)</sup> は、同年六月総書記向忠発の国民党による不意の捕縛を受けて、「周恩来単独体制」 (中央軍事部長兼務) になった。ただし同年二月陳紹禹 (王明) が常務委に補入されており、また同月モスクワから帰国した張聞天が中央宣伝部及び農民部に座を占めてコミンテルン側からのサポート体制をとっていた。同四中全会の主たる任務は次の二つであったと考えられる。一つは、先の瞿秋白 (三中全会政治局常務委員会委員)、李立三 (同政治局委員)、李維漢 (羅邁) 体制を破壊することであり、周知の様に、三〇年一二月一〇日中共中央宣伝部及び党報委員会連席会議上での弾劾を受けたことを始めに、三一年一月八日瞿秋白は自らの党指導上の錯誤<sup>16)</sup> を公式に承認し、合わせて同年一月二五日中央政治会議において李立三が同会議から退席した。そして二つ目は、一九三一年秋の中華全国総工会 (全総) ソヴィエト区中央局の設立を睨んで、同年一月改組の中華全国総工会の党団書記羅章龍 (一九三〇年九月就任) 路線を断ち切ることであったと考えられる<sup>17)</sup>。中華総工会のこの改組については、一九三一年六月に向忠発 (中国共産党第六期四中全会総書記) 及び当時コミンテルン東方局主任であったヌウランが上海で逮捕されたことをきっかけとして起こった、当時コミンテルン東方局の統轄下にあった、一九三〇年六月以来上海工会運動のみを残していた各種工会運動中の共産党党団 (フラクション) の、一連

のほぼ完全な断裂状態に恐らく対応しようとしていただろう<sup>18)</sup>。そしてその状態は、いわゆる一九二七年「八・七」或いは「一一・九」会議以後の李立三「武装蜂起路線」<sup>19)</sup>（或いはロミナーゼ、ノイマン路線）を誤謬として、中国共産党党路線の変更をコミンテルンが強制する主要な原因であったであろう。

ところで、四中全会での瞿秋白の失脚に絡んで、蔡和森が瞿秋白に対する弾劾によって三一年三月に名誉回復していることが注目される。蔡は中国共産党第二全大会（一九二二年七月）における青年共産主義インターナショナル（キム）の民主革命の連合戦線政策（国民党総理孫文は党外における中国共産党との連合戦線は峻拒）提唱に対する反抗路線を、李大釗、張国燾、高君宇らとともに提唱した人物であった<sup>20)</sup>。つまり中国共産党第六期四中全会路線とは、従来の「労働フラクション」の残部を、いまや共産党が単独掌握しようとして決意し、それについて中国国民党左派との連携を完全に断ち切った路線であったといえるだろう。しかし、一九三三年三月上海で羅登賢が逮捕されたことをきっかけに「全総」運動は壊滅したのであった<sup>21)</sup>。

一方、紅軍が民政府の第三次剿共戦を凌いだ後、一九三一年一二月に中共中央は紅軍の「拡大決議案」<sup>22)</sup>を採択した。なお六期四中全会以後、党軍事イニシアチブは一九三一年一月二五日の「中央革命軍事委員会」の創設によって確立されていた。同中央革命軍事委員会は名目上は中共中央軍事部門に所属していたが、実際は中央ソヴィエト区の直接指揮下にあり、一五人の委員の中に周恩来は毛沢東、朱徳とともに名を連ねていた。一九三一年一二月の紅軍「拡大決議案」とは、六期四中全会派の政治的中心であった周恩来が、同年二月一七日毛沢東の紅軍総前敵委員会書記職を取り消した上で、中央革命軍事委員会として紅軍のイニシアチブを握り、その軍事力によって、ひいては江西中華ソヴィエト区の実質的政権を掌握しようとした政治闘争の天王山であった。周恩来は先に一九二七年夏、ボロージン・武漢政府時代（当時中国共産党側はボロージン（武漢政府高等顧問）、鉄羅尼（ソ連総政治顧問）、陳独秀（中共総書記）の三頭体制であった）において、中共中央軍事部長職に就いていた。しかしこの時周恩来は名目上の地位を占めていたに過ぎなかった。なぜならボロージン・武漢政府の実際上の権力は、唐生智第五方面軍総指揮、鄧演達総政治部主任、譚平山武漢政府農政部長、張發奎第四軍及び第一一軍軍長に握られていたからであった。しかし周恩来は、その名目上の地位の上に、一九三一年一二月、江西ソヴィエトにおいて実質的な中共軍の指揮権を獲得したのである<sup>23)</sup>。周恩来はその後、次に、一九三二年六月第四次剿共戦に対する迎撃準備体制下に、一〇月一二日、寧都における中央局全体会議において前任者の毛沢東の後を襲い、紅軍第一方面軍代理総政治委員に就任した。これによって毛沢東の紅一方面軍に保有する軍職は全て失われてしまった。

### 2.3 中国農業問題に対するコミンテルンの指導と中国共産党の対応

コミンテルンと中国共産党との「農村革命」に対する戦略的相違とは何であったのか。それはコミンテルンが国民党左派との連携或いは政策共同に期待をかけていたのに対して、中国共産党はそうではなかったということである。コミンテルン一九三〇年六月中

国問題に関する執行委員会決議は、中国紅軍の最もよく確保された地方に創設するという条件で中華ソヴィエト政府の樹立を承認したのであるが<sup>24)</sup>、農村問題については一九二六年一月二月コミンテルン第七次拡大執行委中国問題決議及び同会議上でのスターリン演説以来、コミンテルンは一貫して農民運動における観念的な労働階級優位テーゼに固執していた。そしてその路線上に前述六月決議「党の最も重要な任務・六」では具体的に富農（クラーク）排除を闘争のターゲットに設定したのである<sup>25)</sup>。しかし、これに対して中国共産党側の立場は、『響導』第一九五号（一九二七年五月八日）の瞿秋白「農民政権与土地革命」において商業化した土豪、買弁層の「民族主義」に対する信頼については否定するものの<sup>26)</sup>、前年七月中国共産党第三次拡大会議決議録「商人運動決議」に既に見る中小商人層との連携を核に、一九三三年六月に瑞金（江西省）等八県で展開された「査田運動」の開始に至るまで、富農との連携を貫いたのであった<sup>27)</sup>。ところで、急進的土地革命運動の再燃化への転回については、毛沢東は「紅軍より第八路軍へ」（一九三七年）では、「（一九二八年七月）六全大会決議の実行」というロジックを示している<sup>28)</sup>。

しかしながら、この富農との連携の意味するところは実は国際政治的に大変重要であった。なぜなら、富農との連携によってこそ中国共産党の革命闘争は国内的に幅広い「政治闘争」のスタンスに立ち得るのであり、極言すれば先に見た北京国民党中央部拡大会議すら提携のターゲットに含まれていた。しかし仮りにコミンテルンの要求どおり富農との闘争を起こしておれば、中国共産党の闘争は、一九三二年その臨時中央政府による対日宣戦があっても、例えば一九三二年一月二日の中ソ国交回復（この潮流の中で中共中央は同年ウラジオストックから上海に戻っている）、前年一月一日ソ連・新疆省通商密約締結<sup>29)</sup>、また或いは翌三三年一月一日米ソ国交回復等の国際的ハイ・ポリティクスの傘下での、先鋭的「軍事行動」のスタンスに留まらざるを得なかったのであった。

### 3. 中国共産党第六期四中全会「後」の党イニシアチブの奪権過程

#### 3.1 英国外交政策の転回と中国幣制改革

英国は一九三〇年四月一八日英中間に威海衛還付条約を、同年九月一七日に厦門租界交収に関する仮調印を、同じく九月二日には英中団匪賠償金返還協定を調印した。また英国は先に一九二八年一月関税条約でマッキー条約<sup>30)</sup>（一九〇二年九月英中通商航海条約）の一〇年更改の「裁釐加税」バーターを撤回し、中国の関税自主権を承認する外交政策に転回していたから、日本はそれによって在華利権に関するマッキー条約体制による条約上の背後保障を失っていた。

経済面においては列強側では、一方で中国国民党による「訓政における約法」の安定状態を好感し、他方で英米間中国をめぐる貿易的拮抗状態をその認識の背景に持ちながら、例えば一九三一年三月国連財政経済部長アーサー・ソルター卿等の来華<sup>31)</sup>を転機として、ケメラ改革委員会（一九二九年一月宋子文財政部長宛報告書提出三〇年発表）構想<sup>32)</sup>が動いていた。この様であれば、蒋介石の国民党第二期四中全会体制は列強のサポートを受けていたといえるのである。また一方、満州国（一九三二年三月樹立）国幣に

については銀本位管理通貨制ともいうべき性質のものであり、当初通貨価値の安定については、満州国内における通貨発行の統制と銀売買とにより対満投資が鈔票<sup>33)</sup>を介して国外に逃避する危険があったが、一九三三年に金票<sup>34)</sup>対(満州)国幣がパーを示現<sup>35)</sup>し、国幣の金本位化が問題となる事態を前に、一九三四年米国銀買入れ法による世界的銀貨高騰の中で中国は日本円貨のポンド密着に対抗して、いわゆる「クレジット・スタンダード」(即ちスター・リング接続)設立による一九三五年一月「幣制改革」<sup>36)</sup>へ向かって行った。前年三月白銀協定正式批准<sup>37)</sup>と合わせたその金融権力の集中化過程の前提には、更に日中関税協定付表甲部が三三年五月満期で失効しており<sup>38)</sup>、三二年一月中旬ソ国交回復を実現<sup>39)</sup>させていた蒋介石の囲剿戦は格段に強化され、中国共産党の脅威となっていた。

### 3.2 江西中央ソヴィエト区撤退の政治過程

一九三四年一月二二日中華ソヴィエト(中心的な江西中華ソヴィエトは三一年一月七日樹立)第二回全国大会<sup>40)</sup>は同月一五日からの中国共産党第六期五中全会と相前後して開かれているが、両者は中共第六期四中全会体制以後の中国共産党の党イニシアチブが明瞭に二分化し競合関係であったことを示している。即ち中華ソビエト第二回大会主席団は毛沢東、秦邦憲(博古)、項英(三一年一月贛南会議後中共ソヴィエト区域中央局代理書記)、劉少奇(中共第六期四中全会中央委員)が中心であるが<sup>41)</sup>、第六期五中全会は中央書記処(総書記秦邦憲、書記張聞天(洛甫)、周恩来、項英)によって中央政治局(毛沢東、朱徳、項英、任弼時など、以上一九三一年中華ソヴィエト指導部、他に王明(陳紹禹)、張国燾、秦邦憲、張聞天、周恩来、項英、陳雲)を「コントロール」する体制であった<sup>42)</sup>。この秦邦憲体制(一九三一年六月後の中共臨時中央政治局以来)は二つの理由で崩壊したと考えられる。一つは、沈沢民、何子述、陳原道などのブレインを奇しくも失ったこと<sup>43)</sup>。もう一つは湘鄂贛(湖南、湖北、江西省境)、湘鄂西(湖南、湖北、西康省境)、鄂豫皖(湖北、河南、安徽省境)などの中華ソヴィエト区が、一九三二年末までに相次いでほぼ完全に倒壊してしまったことであつた<sup>44)</sup>。

一九三四年一月中国共産党第六期五中全会において秦邦憲が「目前の形勢と党の任務」決議によって、国民党系「福建人民政府軍」との連携路線から翻身を余儀なくされた陰に毛沢東の党イニシアチブが代位、浮上してくる余地があつた。なぜなら、従来根拠地からの「遊撃的出撃主義」に固執する毛沢東にとっては、根拠地内での「査田闘争」への転回は、イデオロギー的「蹉跌」(従って党内権力政治における失脚の危機)を何ら伴うものではなかったからである。

さて、中国「幣制改革」は北部中国(華北)と西北の内モンゴとに主として経済的インセンティブによる対中央離反或いは満州国への接近を生んでいた。一方中国共産党は先に論じた様に中華ソヴィエト区内における「査田闘争」に転じて行つたが、しかし指導的立場に立っていたコミンテルンの、前述した一九二六年一二月第七次拡大執行委中国問題決議、更に具体的には同じく一九二八年二月第九回プレナム、及び一九三一年一月中共第六期四中全会路線(公式上)<sup>45)</sup>が、一般的かつ広範な政治・軍事闘争路線を廃して、特に農村革命においては限定的な「富農に対する闘争」路線をとっているのであるなら

ば、中国国民党による大規模な国家経済戦略に対して、中国共産党が「政治闘争」において有効な反抗力を持ち得なかったのは当然であった。

かくして中国共産党の江西省（瑞金）根拠地からの全面退却・脱出が起こったのであるが<sup>346</sup>、その道程は果たして先に見たように裁兵、或いは「幣制改革」また或いは「裁釐」（釐金廃止）という財政改編で脅威を受けていた四川・貴州枢軸、或いは湖南の外縁たる西北、ひいては内蒙縁辺地域を縫って北上したのである。また、これは動揺する内蒙古から外蒙を保衛するという目的によってソ連の支持を受ける行動でもあった。

### 3.3 延安体制（陝西省）の構造

さて、一九三四年末までの中共最高軍事幹部は「朱徳・周恩来体制」であった。その内容は軍事委員会主席兼第一方面軍総指令朱徳、軍事委員会副主席兼第三軍団長彭徳懐、政治委員周恩来、総司令部参謀長葉剣英、政治部長王稼蓄などであった<sup>47</sup>。

一方ここで再度中共第六期五中全会の中央書記処の構成を覗こう。秦邦憲、張聞天、周恩来、項英がメンバーであったが、しかしそのうち、一九三三年一二月コミンテルン第一三回プレナムのいわゆる「福建人民政府軍」問題に対する決議によって、王明派たる項英は大きな打撃を受けたはずである。加えて土着派として毛沢東の最大のライバルであった張国燾（中共第六期五中全会中央政治局委員）が一九三五年段階で川陝ソヴィエト主席であったが<sup>348</sup>、彼は三六年一〇月甘肅省会寧で第四方面軍黄河渡河西進指揮方法を弾劾されたことによって、後に周知の様に失脚する。そうであれば一九三五年一月貴州省北部での遵義会議を経由する毛沢東の党イニシアチブ奪権は、一九三五年一〇月中共中央局中央書記処の成員構成を見るならば、中央総書記張聞天、書記毛沢東、周恩来、王稼蓄、秦邦憲によって果たされたのである<sup>49</sup>。つまり、中共党中央においては留ソ派の張聞天を核に、毛沢東、王稼蓄（中共第六期中央政治局候補委員）勢力の結束によって党イニシアチブが秦邦憲から奪権されたといえる。張聞天が毛沢東擁立の鍵を握っていた。なお同三五年一〇月中共中央局中央政治局成員リストを見れば、そこには、加えて今や土着派となった劉少奇（一九三一年秋以来中華全国総工会ソ区中央執行局委員長、三五年一〇月中華全国総工会西北中央執行局委員長）、及び彭徳懐（紅軍第一方面軍第三軍団総指揮・第五軍軍長）らが、当然毛沢東の支持勢力として編入されていたのである。

また、毛沢東の陝北における遊撃戦は、蒋介石による裁兵によってあぶれた地方勢力を当然大規模に吸収せざるを得なかったために、ヒンターランドたるその環境において宿命的にその核心が「政治戦」へ転化したのであった。この政治地理的（ゲオポリティック的）環境を得たことによって、毛沢東は一九三五年一二月二五日陝北・瓦窑堡会議において周知の様に一九三五年「八・一宣言」（コミンテルン第七回大会において中国共産党中央委員会及び中華ソヴィエト政府の名で発表された）の主張する「統一戦線」戦略へ、重大なイデオロギー的挫折を経ずに転化し得たのであった。なおこの「政治戦」への転換を通して毛沢東の神格化が構造的にスタートすることについては、徳田教之の優れた業績が明らかにしたところである<sup>50</sup>。かくして一九三六年一二月七日に改組された中共中央革命軍事委員会は、毛沢東、朱徳、周恩来、張国燾、彭徳懐、任弼時、賀龍の

構成であった<sup>51)</sup>。項英（王明派）が落ちており、この軍事体制によって、先の党指導の新体制と合わせて、モスクワの対中国革命指導から一線を画した、中国独自の、土着のいわゆる「延安体制」—それは中国共産党第七全大会のプロトタイプであった—が誕生したといえるのである。

## 注

- (1) 徳田教之『毛沢東主義の政治力学』慶応通信、一九七七年。
- (2) 蜂屋亮子「寧都会議と遵義会議」『お茶の水史学』第二二巻、一九七八年。
- (3) 即ち党内権力政治におけるイデオロギー闘争。
- (4) Bruce M. Russett: *A Macroscopic view of International Politics in the Analysis of International Politics* edited by James N. Rosenau (New York. Free Press. 1972). この理論の基本となるパラダイムは、James N. Rosenau: *Toward the Study of National-International Linkages* (New York. Free Press. 1969). また、同問題に関する邦語文献としては、織完「国際政治と国内政治の連携」武者小路公秀、嶺山道雄編『国際学—理論と展望』東京大学出版会、一九七六年、一四五—一七二頁、など。
- (5) 『満鉄調査時報』第九巻一号、一九二九年一月、八—九頁。
- (6) 蒋介石・張学良対決につき、「蔣張対抗中裁釐問題衝突益烈」『紅旗日報』一九三〇年一二月二九日。また山西、河南省情勢は、「中国革命的社會經濟基礎」（一九三四年）『張聞天文集』第一巻、中共中央党史資料出版社、一九九〇年、四六四—四六五頁に兵差（戦時徴発労役）に言及している。その他『大公報』一九三一年一月の諸記事など。
- (7) 『満鉄調査時報』第九巻一号、一七頁。「怎發現在軍閥戦争の形勢」『布爾塞維克』第二巻六号。山田辰雄「中国国民党改組派の政治路線について」藤井昇三編『一九三〇年代中国の研究』アジア経済研究所、一九七五年、四二頁。
- (8) 「四川革命形勢の開展及其發展的前途」『布爾塞維克』第三巻六号。国民党中央の介入の一例につき、「建議設川政整理会」一九三二年一月三〇日『中央日報』。
- (9) 『満鉄調査時報』第九巻一号、八頁。
- (10) 『東亜』一九三〇年一〇月特輯号、二三〇頁。
- (11) 橘樸「支那救済の指導原則」『支那研究』第六巻一一号、一九三〇年。
- (12) 橘同論文、三、四頁。
- (13) 塩脇幸四郎『中国労働運動史』上巻、白揚社、一九四九年、二〇六頁。
- (14) 「一九三〇年全中国五一運動的総括」『布爾塞維克』第三巻六号。
- (15) 中国共産党の内部人事は、『中華人民共和国職官志』中国社会出版社、一九九三年によっている。
- (16) モスクワでは既に、一九二八年七月には六全大会列席中共代表向忠發が、広東暴動以来の中国革命運動（ロミナーゼ、ノイマン路線）の失敗を公言していた事実があった（17, июля, 1928 г. No. 164 《Правда》）。李立三もこの範疇に入れられ



たのである。

- (17) 黄慎之「中国共産党之内訌及其批評」『中央導報』第四期、三二—三五頁。
- (18) 『支那ソウェート運動の研究』東亜経済調査局、一九三四年、九四頁。呉相湘『中国共産党之透視』第三輯、文星書店、一九六二年、一七〇頁。
- (19) 陳独秀「解消派宣言」(一九二九年一月一五日)波多野乾一『中国共産党史』第一卷、時事通信社、一九六一年、四三五頁。
- (20) 大塚令三『中国共産党史』第一卷、四〇六—四〇七頁。
- (21) 呉相湘『中国共産党之透視』第三輯、前掲書、二一一頁。
- (22) 蜂屋亮子『紅軍創建期の周恩来と毛沢東』現代中国研究叢書、アジア政経学会、一九七七年、が同テーマを扱う。
- (23) 川島弘三『中国党軍関係の研究』上巻、慶応通信、一九八八年、四三頁。
- (24) コミンテルン諸決議については、ペー・ミフ監修『植民地民族革命に於けるコミンテルンの戦略及び戦術(中国を事例として)』外務省調査部第三課訳、一九四〇年、を以下参照して行く。
- (25) コミンテルンが一九二六年第七次拡大執行委員会以来、農民協会、雇農、貧農中心主義に明らかに変わったのは、先に「農民問題に関し中国共産党中央委員会に寄するコミンテルン執行委員会の書簡」(一九二九年六月)であろう。
- (26) 橋樸『中国革命史論』日本評論社、一九五〇年、九七—一〇七頁。
- (27) 政策転換前については中国共産党第五全大会「農民政綱」橋同書、一一三頁、「各種工農階級的解釈及其対策」(中共寧都県委、一九三二年)『紅色中華』一九三四年六月二八日。「中共蘇区中央局通告」第九号、土地問題与反富農策略、『党的建設』M二八—一七(東洋文庫所蔵)。政策転換後については特に富農への高い累進課税につき、波多野乾一『中国共産党史』第四卷、五六七—五八〇頁。富農は一九五五年前半に中国農村人口の二〇～三〇%とする(毛沢東「合作化問題」徳田前掲書、一九三頁)。
- (28) 『毛沢東論集』外務省調査局第五課、八五頁。
- (29) 『支那辺境概観』東亜経済調査局、一九三五年、一一〇—一一一頁。「可供剿匪借鏡之共犯自首書」一九三二年三月一三日—一七日『北平晨报』。
- (30) 二十世紀初頭東アジア政治体制の根幹であった「マッカー条約体制」の構造については、私は以下の三連作に分析している。①「マッカー条約体制の破綻と韜晦せぬ田中外交」嘉悦女子短期大学『研究論集』第六三号、一九九三年。②「近代中国をめぐる「マッカー」・「ワシントン」二重条約体制論の視点」同『研究論集』第六四号、一九九三年。③「一九一〇年代から一九二〇年代に至る「マッカー条約体制」の構造」同『研究論集』第六七号、一九九五年。
- (31) 『支那政治経済年史一九三〇—一九三一年』東亜経済調査会、一九三二年、六六八—六七一頁。
- (32) 一九二九年一月一日国民政府宛提出。同書、三九九—四一七頁。
- (33) 横浜正金銀行発行の銀系通貨。

- (34) 朝鮮銀行が一九一七年以来横浜正金銀行の金券発行業務を肩代わりしていた。
- (35) 満州中央銀行、朝鮮銀行間の業務提携を通じて、一九三五年八月満州国幣対金円のパー釘付けが実現した。
- (36) 一九三五年国民政府は英国人リース・ロス（英大蔵省高級顧問）の力を借りて幣制改革を断行し、中央準備銀行（旧「中国銀行」）によって為替本位制を採用した。
- (37) 白銀協定について「中国正式批准白銀協定」一九三五年五月二日『中央日報』。馬演初『中国経済改造』商務印書館、一九三五年、五六頁。
- (38) 「中日関税協定」一九三三年五月一四日『中央日報』。
- (39) 「中俄恢復邦交」一九三二年一二月一日『中央日報』。
- (40) 人民委員会（行政機関）の構成については、『紅色中華』一九三一年一二月一日。
- (41) 『紅色中華』一九三四年一月二四日。
- (42) 蜂屋前掲論文（「寧都会議と遵義会議」）の注（129）。
- (43) （ミフ原著）『中国共産党十五年史』上海大日本帝国事務所、一九四三年、六七、六八頁。
- (44) 『中国共産党歴史大辞典』中国国際広播出版社、一九九一年、一一五頁。
- (45) 中国共産党第六回大会における政治決議（一九二八年七月）四、革命運動の現情勢と中国共産党の総路線、（一三）日和見主義と盲動主義の危険（（『中国共産党資料集』第四巻、三―二七頁、及び六期四中全会における決議（一九三一・一））を見よ。
- (46) 一九三三年六月、蒋介石は米国から五千万ドルを借り入れ、一〇月末には政府銀行から一〇万ドルを借り入れ、第五次剿共戦を行った（塩脇前掲書、二一三頁）。
- (47) 王健英『中国共産党組織資料彙編』紅旗出版社、一九八一年、九八一頁。
- (48) 郭華倫『中共史論』第三冊、一九六九年、四―七頁。
- (49) 一九三四年一月二日中華ソヴィエト第二次全国代表大会は、張聞天を人民委員会主席に、毛沢東を中央執行委員会主席に、周恩来、王稼蓄を中央革命軍事委員会副主席（主席は朱徳）に選んでいた（『紅色中華』一九三四年二月一二日）。この中華ソヴィエト体制が党中央を奪権したといえる。
- (50) 徳田はこれを見事に分析した（徳田前掲書、九一頁）。
- (51) 王健英前掲書。